

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本調剤株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON CHOUZAI Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三津原 博 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6810 - 0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6810 - 0800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 鎌田 良樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第32期 第3四半期 連結累計期間 | 第33期 第3四半期 連結累計期間 | 第32期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 95,990 | 103,596 | 130,041 |
| 経常利益(百万円) | 3,809 | 1,632 | 4,941 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円) | 1,710 | 421 | 2,085 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 1,730 | 352 | 2,315 |
| 純資産額(百万円) | 14,114 | 13,949 | 14,716 |
| 総資産額(百万円) | 87,671 | 93,727 | 86,615 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円) | 238.86 | 58.58 | 290.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 16.10 | 14.88 | 16.99 |

| 回次 | 第32期 第3四半期 連結会計期間 | 第33期 第3四半期 連結会計期間 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円) | 75.17 | 83.47 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（企業提携に関する基本合意書の締結）

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、長生堂製薬株式会社（本社：徳島市、代表取締役社長：播磨久明）との間で、同社株式の過半数の取得を通じ、ジェネリック医薬品事業を中心とした包括的な企業提携を進めることに関する基本合意書を締結することを決議し、同日において同合意書を締結いたしました。

1. 基本合意書締結の目的

ジェネリック医薬品市場における豊富な事業経験と質の高い製造基盤を有する長生堂製薬株式会社を当社グループに迎えることで、当社グループにおけるジェネリック医薬品の販売品目数の早期拡充を図り、フルライン・ジェネリックメーカーとしての体制整備を従来以上にスピード感を持って進め、ジェネリック医薬品業界における地位を確固たるものとするを目的としております。

2. 基本合意書を締結した相手会社の概要

- (1) 名称 長生堂製薬株式会社
- (2) 所在地 徳島県徳島市国府町府中92番地
- (3) 代表者 代表取締役社長 播磨 久明
- (4) 事業内容 医薬品の製造・販売
- (5) 資本金 340,200千円
- (6) 設立年月日 昭和22年12月16日
- (7) 決算期 12月31日
- (8) 発行済株式総数 1,700,000株

3. 日程

- (1) 取締役会決議 平成24年10月26日
- (2) 基本合意書締結 平成24年10月26日
- (3) 株式の取得方法、取得時期、株式数及び取得価額については、別途協議のうえ決定いたします。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月～12月）における我が国の経済は、海外経済の減速や近隣諸国との摩擦を背景に、輸出・生産が弱含みで推移しました。今後は海外経済の回復、また新政権下での内需刺激策による好転が期待されます。医薬品・調剤薬局業界におきましては、昨年4月に薬価改定、調剤報酬改定が実施されました。薬価ベースでは6.0%の引き下げとなり、調剤報酬については在宅薬剤関連業務とジェネリック医薬品の使用促進に対する重点配分が主な内容となりました。また診療報酬改定においても、医師が処方せんを発行する際に医薬品について薬価基準に収載されている品名ではなく一般的名称を記載する「一般名処方」の推進など、新たな施策が盛り込まれました。しかしながら、これらの制度改定による市場の変化はジェネリック医薬品使用の急激な増加、小規模薬局の経営環境悪化などを想定した当社の期待を下回るものになっております。

また当社は、東京国税局より平成21年3月期から平成24年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に関係会社との間の研究開発費用負担及び貸付金利息免除等について指摘を受けた結果、過年度法人税等1,034百万円を計上しております。税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。当局からの指摘を受け入れ修正申告を行う予定であります。なお、金額につきましては、当社が現段階で試算した見積計上額であります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高103,596百万円（前年同期比7.9%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益2,039百万円（同51.6%減）、経常利益1,632百万円（同57.1%減）、四半期純損失421百万円（前年同期は四半期純利益1,710百万円）となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

調剤薬局事業

日本調剤株式会社及び子会社3社による同事業では、面対応薬局を主として積極的に出店を行いました。当第3四半期連結累計期間において、北海道1店、茨城県1店、栃木県2店、埼玉県7店、千葉県3店、東京都16店、神奈川県14店、石川県1店、長野県1店、岐阜県2店、静岡県1店、愛知県1店、滋賀県1店、大阪府1店、兵庫県1店の計53店舗を新規出店いたしました。また東京都4店、大阪府1店及び島根県の1店を閉局いたしました。結果グループ総店舗数は日本調剤461店舗、子会社3店舗の464店舗となりました。同事業の業績動向としては、前年度閉局店舗の売上寄与により売上高97,521百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりました。利益面においては各種経費の増加により、営業利益4,679百万円（同32.6%減）に留まりました。

医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品の製造販売を行う日本ジェネリック株式会社による同事業では、医薬品卸各社との連携強化により当社グループ外の調剤薬局・医療機関向けの販売拡大施策を積極的に推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、薬価改定による売上減少の一方、営業活動による拡販と、昨年6月、12月には新規収載品の発売を行っております。売上高は8,232百万円（前年同期比37.7%増）となりました。利益面においては営業利益212百万円（前年同期は410百万円の損失）となりました。

医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、薬剤師の派遣紹介を中心に医師・看護師を含めた医療従事者総合人材サービス事業を運営しております。調剤薬局、ドラッグストアの出店攻勢に加え、在宅業務が昨春の診療報酬・調剤報酬改定により見直されたことから、医師・看護師・薬剤師の需要は一層高まっていく環境にあります。このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,965百万円（前年同期比24.8%増）と増収となりました。利益面においては営業利益382百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、832百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,096,000 |
| 計 | 22,096,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 8,012,000 | 8,012,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 10株 (注) |
| 計 | 8,012,000 | 8,012,000 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 8,012,000 | - | 3,953 | - | 4,754 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、自己株式等については、当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）における株式数等を記載しております。

【発行済株式】

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 695,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,316,670 | 731,667 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 330 | - | 一単元（10株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,012,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 731,667 | - |

【自己株式等】

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 日本調剤株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 695,000 | 96,340 | 791,340 | 9.87 |
| 計 | - | 695,000 | 96,340 | 791,340 | 9.87 |

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（（従業員持株信託口ESOP信託口・75377口）東京都港区浜松町2丁目11番3号）が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,622 | 12,006 |
| 売掛金 | 12,868 ₁ | 14,262 ₁ |
| 商品及び製品 | 8,419 | 12,826 |
| 仕掛品 | 161 | 144 |
| 原材料及び貯蔵品 | 299 | 345 |
| その他 | 2,183 | 1,992 |
| 貸倒引当金 | 9 | 9 |
| 流動資産合計 | 36,543 | 41,568 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,062 | 12,924 |
| 土地 | 12,135 | 13,207 |
| 建設仮勘定 | 1,486 | 925 |
| その他(純額) | 5,110 | 5,526 |
| 有形固定資産合計 | 30,796 | 32,583 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,205 | 7,843 |
| その他 | 1,639 | 1,740 |
| 無形固定資産合計 | 9,845 | 9,584 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 894 | 1,002 |
| 敷金及び保証金 | 6,579 | 6,780 |
| その他 | 1,955 | 2,208 |
| 投資その他の資産合計 | 9,429 | 9,990 |
| 固定資産合計 | 50,071 | 52,158 |
| 資産合計 | 86,615 | 93,727 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,884 | 25,503 |
| 短期借入金 | 2 3,420 | 2 2,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,953 | 12,401 |
| 未払法人税等 | 1,735 | 1,351 |
| 賞与引当金 | 1,425 | 803 |
| 売上割戻引当金 | 154 | 222 |
| その他 | 3,184 | 3,281 |
| 流動負債合計 | 36,757 | 46,364 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 14,000 | 14,000 |
| 長期借入金 | 19,610 | 17,650 |
| 退職給付引当金 | 115 | 239 |
| 役員退職慰労引当金 | 611 | 662 |
| その他 | 802 | 861 |
| 固定負債合計 | 35,141 | 33,413 |
| 負債合計 | 71,899 | 79,777 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,953 | 3,953 |
| 資本剰余金 | 4,754 | 4,754 |
| 利益剰余金 | 8,233 | 7,308 |
| 自己株式 | 2,378 | 2,288 |
| 株主資本合計 | 14,562 | 13,727 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153 | 222 |
| その他の包括利益累計額合計 | 153 | 222 |
| 純資産合計 | 14,716 | 13,949 |
| 負債純資産合計 | 86,615 | 93,727 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 95,990 | 103,596 |
| 売上原価 | 79,556 | 87,752 |
| 売上総利益 | 16,433 | 15,843 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,215 | 13,803 |
| 営業利益 | 4,217 | 2,039 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 70 | 56 |
| その他 | 116 | 252 |
| 営業外収益合計 | 186 | 308 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 433 | 440 |
| 支払手数料 | 78 | 23 |
| その他 | 82 | 251 |
| 営業外費用合計 | 595 | 715 |
| 経常利益 | 3,809 | 1,632 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 6 |
| 特別利益合計 | - | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 減損損失 | - | 228 |
| 退職給付制度終了損 | 82 | - |
| 特別損失合計 | 82 | 228 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,726 | 1,410 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,699 | 707 |
| 過年度法人税等 | - | 1,034 |
| 法人税等調整額 | 316 | 90 |
| 法人税等合計 | 2,015 | 1,831 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,710 | 421 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,710 | 421 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,710 | 421 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 69 |
| その他の包括利益合計 | 19 | 69 |
| 四半期包括利益 | 1,730 | 352 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,730 | 352 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、経済的耐用年数を適用している一部の資産を除き、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。
 なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| | 8,640百万円 | 9,185百万円 |

- 2 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 13,000百万円 | 14,000百万円 |
| 借入実行残高 | 3,420 | 2,800 |
| 未実行残高 | 9,580 | 11,200 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社は、東京国税局より平成21年3月期から平成24年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に関係会社との間の研究開発費用負担及び貸付金利息免除等について指摘を受けた結果、過年度法人税等1,034百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,074百万円 | 2,631百万円 |
| のれんの償却額 | 348 | 362 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 30.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 256 | 35.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金がそれぞれ4百万円、5百万円含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 256 | 35.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 256 | 35.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金がそれぞれ4百万円、3百万円含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|-----------------------|------------|---------------|----------------------|--------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 91,177 | 2,900 | 1,912 | 95,990 | - | 95,990 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 3,077 | 464 | 3,542 | 3,542 | - |
| 計 | 91,177 | 5,978 | 2,377 | 99,533 | 3,542 | 95,990 |
| セグメント利益又は損失 () | 6,938 | 410 | 382 | 6,911 | 2,693 | 4,217 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 2,693百万円にはセグメント間取引消去145百万円及び全社費用 2,838百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結損 益計算書計上 額 |
|-----------------------|------------|---------------|----------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医薬品製造 販売事業 | 医療従事者 派遣・紹介 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 97,521 | 3,811 | 2,263 | 103,596 | - | 103,596 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 4,421 | 702 | 5,124 | 5,124 | - |
| 計 | 97,521 | 8,232 | 2,965 | 108,720 | 5,124 | 103,596 |
| セグメント利益又は損失 () | 4,679 | 212 | 382 | 5,274 | 3,234 | 2,039 |

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 3,234百万円にはセグメント間取引消去 53百万円及び全社費用 3,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(9店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、228百万円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 238円86銭 | 58円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 1,710 | 421 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円) | 1,710 | 421 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,162,902 | 7,198,192 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議し、平成24年12月4日に支払っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....256百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 結城 秀彦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 康一郎 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。